

2025年総合生活改善の取り組みについての談話

1. メーカー主要組合の回答状況（午後7時00分現在）

<月例賃金>

○カーブ維持分と改善分を合わせた平均回答額（単純平均）は、18,882（前年差+1,800円）であった。この結果は、1975年以降、最も高い水準となった。

<年間一時金>

○平均回答月数（単純平均）は5.8ヵ月（前年差-0.06ヵ月）であり、組合員の一年間の努力・頑張り・成果などに報いるとともに、生活の安心・安定感を踏まえた力強い回答となった。

<非正規雇用で働く仲間に関する取り組み>

○非正規雇用で働く仲間に対しても、一般組合員同等の回答を引き出しており、目指すべき賃金水準の実現や足下の物価上昇を踏まえた賃金等の処遇改善に繋げることができた。

<価格転嫁などを含む企業間取引の適正化に関する取り組み>

○全般では課題が残るものの、一部メーカーから取引先の設備投資・人材育成の費用など、サプライチェーン全体にその原資をいき渡らせる趣旨の発信がなされるなど、少しずつ価格転嫁の取り組みが広がりを見せ始めている。

2. 現時点での受け止め

○先行するメーカー主要組合の結果は、極めて厳しい交渉であったが、労使それぞれの社会的責任を強く意識するとともに、自動車産業を取り巻く不透明かつ厳しい競争環境の中で、生き残りをかけて難局を乗り越えようとする経営の思いと、それに応えるための組合員の懸命な努力や覚悟が労使で共有できたことが今回の回答を導いたものと受け止める。

○誰もが働きやすい職場環境の実現と選ばれる自動車産業になるためには、年間休日増の取り組みは必要であるとの会社認識を確認することができた。今後3年かけて実現に向けた取り組みを進めていく上で、大きな一歩を踏み出すことができたを受け止めている。

○価格転嫁を含む企業間取引の適正化に向けた論議が、メーカーのみならずサプライチェーン全体で行われている。産業に携わる全ての仲間が互いに創出する価値を認め合い、適切な価格転嫁の実現によって産業全体で賃金引き上げの環境整備を進めてきたことが、自動車産業全体の賃上げに波及していくものと期待する。

○メーカーに続く中堅組合においても、自らの要求を実現させる回答が続いている。この流れを産業全体に広げ、今後の中小組合の回答引き出しに確実につなげていくことが重要である。

以上